

「データシティ鯖江」モデル

——なぜ鯖江市は、情報化に積極的なのか

■

西田亮介 (にしだ・りょうすけ)

立命館大学大学院 先端総合学術研究科 特別招聘准教授/国際大学 GLOCOM 客員研究員

■

1. はじめに

日本で、情報技術 (IT) の活用という点、ともすれば東京をはじめとする首都圏が中心になってきた。IT系企業の本社や日本支社は東京に集中しているし、新しいサービスのリリースや人材交流もやはり都市が中心であった。これは必ずしも、印象論ではない。個人のインターネット利用率を参照しても、上位自治体は三大都市圏に集中している (表1)。

日本において、情報技術が都市部中心に普及してきた様子がうかがえる。「場所と距離、時間を問わない」という意味において、本来ITのポテンシャルをもっとも活かせるのは地域社会であることは明らかだったにもかかわらず——そしてそのような認識は黎明期から存在していたにもかかわらず——、現在においても地域の情報化は多くの課題を残している。

そのような状況で、地方から一矢報いようとしているのが、オープンデータである。「オープンデータ」とは、国や地方自治体、公共機関等が保有する公共データを、民間主体との協働等を行いながら、積極的に公開する取り組みのことである。総務省は、オープンデータを『『機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ』であり『人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの』』と定義している (総務省 [2014b])。具体的には、公共団体が収集したデータを公開し、企業やNPO等が利活用したアプリを提供することで、新しい産業の創出や住民の利便性向上を目指す取り組みである。



西田亮介 ▶ 立命館大学大学院先端総合学術研究科特別招聘准教授。専門は情報社会論と公共政策。慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科修士課程修了。同後期博士課程単位取得退学。中小企業基盤整備機構リサーチャー等を経て現職。著書『ネット選挙 解禁がもたらす日本社会の変容』(東洋経済新報社)、『ネット選挙とデジタル・デモクラシー』(NHK出版)、共著『無業社会 働くことができない若者たちの未来』(朝日新聞社出版)ほか多数。

このオープンデータの地域における実践で主導的役割を果たしているのが、福井県鯖江市と、株式会社jig.jp (以下、jig.jp)、NPO法人エル・コミュニティをはじめとする地元企業やNPOである。鯖江市は2014年度の人口が6万8,790人で*1、福井県内4番目の人口を有し、東京から新幹線と特急を乗り継ぎ約3時間半、京都からなら特急で約1時間半の場所に位置している。県庁所在地福井市に隣接し、その郊外として開発が進み、福井県内でも数少ない、近年まで人口増加が進んできた都市である。また東洋経済新報社の「住みよさランキング2014」では、全国の市町村のなかで6位に選ばれた。

明治時代に眼鏡の有数の生産地としての地位を確立し、「眼鏡の町」としても知られている。鯖江市の調べでは、眼鏡フレームの国内シェアが9割を超えるという*2。その鯖江市が公共データの公開や、そのデータを用いた民間事業者によるアプリケーションの作成を通じた協業で、各所で注目を集め

表1 都道府県別インターネット利用率(個人)上位自治体

都道府県	インターネット利用率(個人)(%)
京都府	89.1
大阪府	87.4
神奈川県	86.9
滋賀県	86.5
埼玉県	86.1
東京都	86.1
愛知県	85.4
北海道	84.1
兵庫県	83.3
香川県	83.1

出所：総務省『平成26年版 情報通信白書』より筆者作成

ている*³。

実際、鯖江市を訪れると、中心市街地や公園では公衆無線LANが張り巡らされていて、市民にかぎらず誰もが快適にインターネットにアクセスできる公共インフラが整備されている。また、公衆トイレの位置情報や、訪れてみるべき地域の飲食店情報、路線バス情報などがアプリになって提供されている。こうした取り組みを、鯖江市は「データシティ鯖江」と名付けている。

本論文では、鯖江市が、なぜこの「データシティ鯖江」に取り組んだのかという問いを掘り下げる。鯖江市には、jig.jpという、強力な開発力を持ち、そしてビジネスが軌道に乗ったあとも開発拠点(本店)を鯖江市に置き続けるという地域愛をもった稀有な企業が存在した。確かに、jig.jpと、起業家としての福野泰介氏の役割は、「データシティ鯖江」にとって決定的に重要であった。しかしその他にも、鯖江市という地域固有の条件として、看過できない三つの重要な特徴があった。「データシティ鯖江」におけるjig.jpという企業と起業家としての福野氏のことはよく知られているから、本論文では鯖江市特有の条件に目を向けてみたい。

鯖江市には、後述するように活発な市民活動と協働の素地があった。また情報化だけではなく、鯖江市の協働と創造的な行政経営を考えるうえで、「鯖江市民主役条例」と「提案型市民主役事業化制度」という先駆的な政策が存在した*⁴。さらに近年、眼鏡産業がオフショア化によって中国などの新興国との比較優位を失い、その転換を図ろうとしていて、そのことがIT化を促す間接的要因になっていた。

これらが合流した帰結が、「データシティ鯖江」であった。それでは、オープンデータのグッドプラクティスとして、鯖江市の事例を紐解いてみることにしよう。

2. 「データシティ鯖江」とその概略

2.1 ハードとソフト双方の環境整備

—— 公衆無線LAN設置事業、公共データの公開推進と民間企業によるアプリケーション開発

まず「データシティ鯖江」の全体像と、経緯を紹介する。鯖江市は、ハードとソフト双方の面でオープンデータの環境整備に注力してきた。鯖江市の

「公共データの公開推進」と「公衆無線LAN設置事業」が該当する。この情報環境を前提にして、民間企業によるアプリケーション開発が進められることになった。

それでは、きっかけはいつ、どこにあったのだろうか。2010年12月20日、鯖江市に対して、jig.jpの代表取締役社長の福野泰介氏と、インターネットの標準化を担うWorld Wide Web Consortium (W3C) 日本支部の一角正男氏が、情報産業を通じた地域振興の可能性について、「データシティ鯖江」構想を提言した*5。

福野氏は、携帯電話向けブラウザ（「jigブラウザ」）やスマートフォン向けアプリケーションの開発者として広く知られている。福野氏は福井工業高等専門学校出身である。そのため、jig.jpの本社を東京に置いた現在でも、開発拠点（本店）を鯖江市に立地するなど、地域に強い愛着をもっている人物である。

自社の事業だけではなく、広く地域のIT振興全般に力を入れており、地域における情報技術の普及啓発、伝統産業である眼鏡と情報技術を融合した「電脳メガネ」の開発、プログラミング教室の開催、地元の起業家同士の交流を目的とした「鯖乃家」のアドバイザーを務めるなど、多方面で積極的な地域活動に取り組むキーパーソンのひとりである。

2005年頃、鯖江市役所から市役所内での講演依頼を受けて以来、首長や市役所の行政スタッフとも頻繁に情報技術と情報産業についての情報交換と信頼関係を形成してきたという*6。

もともと将来課題として情報技術の重要性についての問題意識が鯖江市にも存在し、2011年に鯖江市は政策経営部に情報統計課を設置した*7。情報統計課情報統計グループは、「『電子市役所』の企画に関すること」「内部情報の構築に関すること、全庁的な情報通信ネットワークシステムの整備、運用、セキュリティ」「地域情報化に関すること」「電波障害および地上デジタル放送に関すること」「統計調査に関すること」の五つの業務を定めていた*8。

この情報統計課が取り組んだのが、公衆無線LAN（sabaewifi）の設置と公共データの公開だった。福野氏の手ほどきもあり、牧野百男市長はブログやスマートフォンからのソーシャルメディアでの情報発信、USTREAMを通

じた情報発信に積極的に取り組むようになった。慣れていくにしたがって、牧野市長が「メガネ、漆器、繊維の産業の次に、IT産業を地場産業にしたい、また住民福祉にも寄与する」と考えるようになったと周囲の職員からは見えていた*9。

公衆無線LANの設置では、2011年7月にFREESPOTのサービスを活用し、市内16カ所にアクセスポイントを設け、Wi-Fi環境を整備した*10。こうして鯖江市民に限らず、FREESPOTで認証を行えば、誰でも無料でインターネットに接続することができるようになった。

公共データについては、個人情報の問題を回避しつつ公開できるデータは限られていた。そのなかで鯖江市がまず公開したのが、公衆トイレの位置情報(緯度、経度)だった。この情報を、2012年1月30日に、XML形式で、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CC BY)を付与して公開した。これは全国の自治体のなかでも初めての試みだった*11。

そして、福野氏がこのデータを基に「モバイルトイレナビ(鯖江版)」というアプリケーションを作成した*12。スマートフォンからこのアプリケーションを呼び出すと、最寄りの鯖江市の公衆トイレまでの最短経路等を呼び出すことなどができる。その後、鯖江市は市内のバス停やAED(自動体外式除細動器)の設置場所、市内でのWi-Fiアクセススポットといった公共データをXML形式で公開した(表2)。

2.2 オープンデータの先駆者としての対外的評価の獲得と積極的な地域のPR

——公共LOD賞の受賞と「データシティ鯖江」宣言、IT推進フォーラムの開催

鯖江市が公開した公共データと、福野氏が作成したアプリケーションは、オープンデータの先駆的な事例として対外的に高い評価を受けることになった。たとえば、W3Cが開催した「Linked Open Data Challenge Japan 2011」というオープンデータの公開と利活用を促進するコンテストの公共部門賞に相当する「公共LOD賞」を受賞した(オープンデータ流通推進コンソーシアム[2012])。福野氏もまた開発者として「公共LOD賞」を受賞したから、この機会に地方自治体と開発者の双方が評価されたといえる。

この受賞は、鯖江市が積極的に情報公開に取り組んでいることを、オープンデータの動向に関心をもつ主体に対して、強く印象づける機会となった。

オープンデータを積極的に利活用できている地方自治体が他にあまり知られていなかったこともあり、頻繁に日本のグッドプラクティスとして鯖江市の事例が取り上げられることになった。

政府が2012年7月4日に公開した「電子行政オープンデータ戦略」にも、地方自治体の情報化の取り組みとして鯖江市の事例が言及された。

その後も、総務省の「平成25年度オープンデータ実証実験 ①自治体行政情報実証」への参加や、2014年には、鯖江市、jig.jp、アマゾンデータサービスジャパン、SAPジャパンの協力のもと、jig.jpが「オープンデータブラッ

表 2 鯖江市のオープンデータ一覧

統計情報	<ul style="list-style-type: none"> •人口 •気温
施設情報①	<ul style="list-style-type: none"> •市内公園等のトイレ情報 •災害時の避難所の位置情報 •市内のAED情報
施設情報②	<ul style="list-style-type: none"> •避難所、一時避難所等 •鯖江市の施設 •市営駐車場情報 •つつじバスのバス停
観光情報	<ul style="list-style-type: none"> •鯖江百景の位置情報等 •さばかん情報 •西山動物園の動物
議会関係	<ul style="list-style-type: none"> •議員名簿 •gsample
文化関係	<ul style="list-style-type: none"> •2011さばえ検定100問 •鯖江市文化財
地図	<ul style="list-style-type: none"> •地図情報(shape) •古地図データ •さばえ街なかふらりMAP(地図オープンデータ, jpeg)
つつじバス情報	<ul style="list-style-type: none"> •つつじバスロケーションWEB API
その他	<ul style="list-style-type: none"> •鯖江市文化財 •市内のWi-Fiの設置場所 •公式ホームページのRSS •提案型市民主役募集事業一覧 •つつじバスWEB API •農産物直売所
防災	<ul style="list-style-type: none"> •避難所 •原子力災害避難所

出所：鯖江市「オープンデータ一覧」<<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=12768>>をもとに加筆修正

トフォーム」という、公共データを取り込んで、「Linked-RDF」形式に変換して、アプリ開発者や企業、自治体、住民などに提供するサービスを開始するなど、矢継ぎ早に新しいプロジェクトに取り組んでいる。

3. なぜ鯖江市はオープンデータに積極的なのか ——地域史とガバナンスを紐解く

3.1 協働推進——世界体操競技選手権鯖江大会の誘致

鯖江市は協働に積極的に取り組んできた自治体であった。きっかけとなったのは、1995年の世界体操競技選手権鯖江大会の誘致であったという。鯖江市の行政機能や規模からすると、世界体操は大規模なイベントであった。そこで鯖江市はボランティアを積極的に活用することを企図し、さまざまな啓発事業を行った。結果、蓋を開けてみると、のべ3万人のボランティアが運営に携わるようになった（オープンデータ流通推進コンソーシアム [2012]）。

この経験は1997年に体操のワールドカップを開催したときにも活かされた。2度の世界レベルの競技会を開催するにあたって、市全域をあげての協働の意識が強く根付いた。

オープンデータにおいても、NPO法人エル・コミュニティが、企画面で協力している。今や、全国的にハイレベルなコンテストとして知られるようになった「鯖江市地域活性化プランコンテスト | 市長をやりませんか？」などでも、オープンデータは鯖江市の重要な特色として、しばしば言及されている。また鯖江市内での、「電脳メガネサミット」や「オープンガバメントサミット」といったシンポジウムの運営でも、同NPO法人が協力している。

このように、鯖江市には、オープンデータ以前から、地域の問題を住民自身で解決していこうとする自発性や、市民活動、そして協働の素地が存在し、それらがオープンデータの利活用においても発揮されている。

3.2 創造的な行政経営——鯖江市市民役条例と提案型市民役事業化制度

制度面の特徴としては、鯖江市市民役条例という協働を推進するための条例がある。鯖江市市民役条例は2010年4月に施行された。公募委員4名を含む市民で構成された委員会が条例案を作成するなど、市民主導で生まれた経緯がある（井上 [2011]）。この条例には、積極的な情報公開とプライバ

シーの保護という項目が盛り込まれていた。

もう一つ重要な存在が、提案型市民主役事業化制度である^{★13}。この制度は、前述の鯖江市市民主役条例を背景に、2010年に鯖江市に対して第1次提案として提案されたもので、自治体運営のコスト削減と、市民ニーズの集約、市民の自立という三つの目的をもっていた(井上[2011])。

2012年度には19団体から、35の市の事業分野に対して、38の提案が行われた^{★14}。

3.3 地域産業構造の変化——地場産業である眼鏡産業の衰退と新産業への期待

鯖江市にとって、近年課題となっていたのが地域の主要産業である眼鏡産業の衰退であった。新興国との競争や、オフショア化等の進行のなかで、眼鏡産業の将来像が描きにくくなっていったという。近年鯖江市が官民協働で取り組んできたのが、眼鏡産業の現代化と、将来の新しい地域産業の模索であった。

このことが、一見無関係だが、鯖江市への情報技術の導入に、間接的に一役買うことになった。鯖江市は1988年頃から、積極的に市内での情報技術の普及に努めてきた。これは1995年が「日本のインターネット元年」などと呼ばれることを念頭におくと、相当早い時期であったといえる。

また「鯖江市立インテリジェントデザイン講座」(SSID)という事業があった。著名なプロダクトデザイナーの川崎和男氏を鯖江市に招聘して、デザイン技術を学んだという。その過程でパソコンの利用方法などについても普及啓発に取り組んだ。

川崎氏も現在のインターネット的な思考についてレクチャーをし、1990年代には日本中から100台のMacを集めてくるという企画も開催したという^{★15}。Macは、安価になった現在と違って、当時はまだ高価で珍しい存在だった。

こうした事業を通して、冒頭述べたように、日本の情報化は三大都市圏が中心だったが、例外的に鯖江市は、日本の地域社会のなかではかなり早い段階で情報技術が積極的に導入されることになった。

こうした施策と関係あるかどうかは断定できないが、鯖江市は、株式会社サイバーエージェントの藤田晋社長や、Windowsの国産エディタソフトと

してWindows黎明期から知られる秀丸エディタの開発者斉藤秀夫氏、そして本論文で取り上げてきたjig.jpの福野泰介氏といった、有名な起業家や開発者の出身地である。

鯖江市は、眼鏡という従来型産業の衰退を背景に、早い段階から、ITを地域に取り込もうと試行錯誤してきた。過去の取り組みは、オープンデータの直接的な要因とまではいえないものの、間接的には、地域社会にITが発展するための土壌を育んできたことは確かであろう。

4. 結論と示唆——地域環境の変化とオープンデータの主体的選択

ここまで、鯖江市のオープンデータが、協働促進、創造的な自治体経営、地域産業構造の変化という三つの文脈のなかで、地域社会が一体となって主体的に選択した帰結であることを論じてきた。

オープンデータ関連の施策は、小規模な自治体にとっても魅力的な施策である。総じて、低予算でスタートできる点も敷居が低い。たとえば、鯖江市内における公衆無線LAN設置の予算は約235万円である(鯖江市[2011])。

過疎地域や山間地域については別途考慮する必要があると思われるが、一定程度人口が集積している場所では、小規模な予算でも受益者数の多い事業になりうる。情報基盤の普及は、市民に限らず、旅行やビジネスで訪れた訪問者の利便性をも改善するから、小規模自治体にとっては魅力的なのではないだろうか。

ソフト面に目を向けても、近年、ソーシャルメディアや動画配信サービスなどの無料サービスが普及したため、比較的低い予算で、広範な対象に向けて情報発信を行うことができるようになった。テレビCMや新聞広告のように予算額がクオリティや周知効果に大きな影響を及ぼしてしまいがちなメディアに比べて、アイデアやちょっとした工夫がアウトリーチに大きく貢献する。そのため使い次第で、小規模自治体にも十分に活用できる可能性がある。

ただし、課題もある。オープンデータの成果指標をどのように設定するのか、どのようなガバナンスがオープンデータを促進するのか、鯖江市のような文脈を持ち合わせていない自治体でどのように導入するのかといった点

は、いまだ十分コンセンサスが形成されているとはいえない。したがって、なおさらのこと、各地における地域の実情に即した試行錯誤と創意工夫が求められるといえる。

近年、本論文で取り上げたオープンデータに限らず、さまざまな中小規模の自治体が情報技術を利用した独自の産業振興や、地域の魅力発信に取り組み成果をあげている（中小企業基盤整備機構経営支援情報センター [2012]）。たとえば島根県松江市では、Rubyを用いた地域内情報産業企業のコミュニケーション活性化やシステム開発の発注を行っている。岐阜県大垣市では、商工労働部や公益財団法人ソフトピアジャパンを通して、大学院教育から起業、地域産業振興を一気通貫した支援を行って、成果を出している。オープンデータも含めた、地域の実態に即した新しい地域情報化が求められている。

註

- ★1—— 鯖江市「鯖江市の高齢者人口の推移」<<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=1613>>（2014年8月6日閲覧）
- ★2—— 鯖江市商業環境課「さばえ自慢」<<http://www3.city.sabae.fukui.jp/jiman/sangyo/megane/megane.html>>（2013年1月22日閲覧）
- ★3—— 2012年7月4日に公開された政府の「電子行政オープンデータ戦略」（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部が7月4日に決定）は、「我が国の現状」において地方自治体の施策として唯一、鯖江市の取り組みについて言及している。またシンクタンクによる将来予測のなかで、日本においてオープンガバメントは国よりも地域が先行しており、さらにそのなかでも鯖江市の「データシティ鯖江」を先進事例として取り上げている（三菱UFJリサーチ&コンサルティング編 [2012] pp.122-123）。
- ★4—— 「鯖江市民主役条例」と「提案型市民役事業化制度」の形成過程については、井上武史が詳細に分析している（井上 [2011]）。
- ★5—— 鯖江市「データシティ鯖江の状況」<<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=12765>>（2013年1月27日閲覧）。
- ★6—— 筆者が、2012年7月2日に実施した福野氏と、鯖江市情報統括監牧田泰一氏及び鯖江市職員H氏へのインタビューに基づく。以下、この福野氏へのインタビューを参照する場合、「[2012年7月2日インタビュー]」と記述する。
- ★7—— 鯖江市「平成24年度鯖江市行政機構図」参照。
- ★8—— 鯖江市「情報統計課」<<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=10398>>（2013年1月27日閲覧）参照。
- ★9—— 2012年5月20日の筆者による牧田氏へのメールインタビューに基づく。
- ★10—— 鯖江市「公衆無線LAN（sabaewifi）について」<<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=10525>>（2013年2月1日閲覧）参照。
- ★11—— 2013年1月15日付『中日新聞』「鯖江市が行政データ「XML」形式で提供 全国初、加工可能に」参照のこと。
- ★12—— <<http://fukuno.jig.jp/2012/findwc>>参照のこと。

- ★13— 鯖江市は提案型市民主役事業化制度を「鯖江市では、市が行っている公共的な事業の中から、市民が「新しい公共」の担い手として自ら行った方が良い事業を「市民主役事業」として創出することで、公共における民間と行政との役割分担を見直し、市民の自治力を高めることを目的として、昨年度から提案型市民主役事業化制度を実施しています。市が実施する事務事業の中から、市民活動団体、地域のまちづくり組織、事業者等を対象に、公共的な事業を委託・民営化する提案を募り、市民主役事業の創出を図ることにより、公共サービスの更なる充実とスリムで効率的な市役所を実現することで、市民の市政への主体的な参画の実現と市民主役意識の醸成を図ることを目指しています」(<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=10969>)と定義している。
- ★14— 鯖江市「平成25年度実施分 提案型市民主役事業審査結果」<<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=12990>> (2013年2月14日閲覧) 参照のこと。
- ★15— 「2012年7月2日インタビュー」より。

参考文献

- 1) 中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター [2012] 『ビジネスインキュベーションにおけるIT産業振興のグッドプラクティス—ネットワーク構築の視点から』 中小機構調査研究報告書, 第4巻, 第2号, pp.1-33
- 2) 井上武史 [2011] 「鯖江市民主役条例および提案型市民主役事業化制度の意義と今後の課題」 『福井県立大学論集』 第37号, pp.13-40
- 3) IT戦略会議 [2000] 『IT基本戦略』
- 4) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング編 [2012] 『2013年日本はこうなる』 東洋経済新報社
- 5) オープンデータ流通推進コンソーシアム [2012] 第3回委員会 (2013年1月22日開催), 資料, pp.3-7
- 6) 西田亮介・小野塚亮 [2013] 「なぜ鯖江市は公共データの公開に積極的なのか—協働推進と創造的な行政経営, 地域産業構造の変化の視点から」 『情報社会学会誌』 Vol.8, No.1, pp.51-63
- 7) 鯖江市 [2011] 『平成23年度当初予算の概要』
- 8) 総務省 [1998] 『地域の情報化への取組と地域活性化に関する調査研究 報告書』
- 9) 総務省 [2012] 『平成24年版 情報通信白書』
- 10) 総務省 [2014a] 『平成26年版 情報通信白書』
- 11) 総務省 [2014b] 「オープンデータ戦略の推進」 <http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/> (2014年8月6日閲覧)